

# 日立キャピタル株主通信



第51期 業績のご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

日立キャピタル

# 株主の皆様へ



執行役社長  
高野 和夫

## 新中期経営計画により、事業構造改革のスピードアップを図ります

日立キャピタル損害保険株式会社の事業構造転換に伴う固定資産の減損損失を計上しました。その結果、当期純利益は同28.3%減の107億22百万円となりました。なお当期中にグループ経営強化策の一環として、英国子会社のヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLCを完全子会社とし、また、日立キャピタル損害保険株式会社の増資に対する引受けを実施しました。

### 不安定な事業環境のなか、 営業収益を伸ばしました

株主の皆様には、日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

第51期(当期)は各国の市場金利上昇、米国サブプライムローン問題、原油・素材価格の高騰など世界経済にインパクトを与える多くの変動要因があり、日本経済も影響を受けました。こうした不安定な環境のなか当社は、リースでは良質な債権の確保を図り、信用保証では自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努め、営業収益を前年比1.0%増の1,171億85百万円に伸ばしました。一方経常利益は、販売管理費の削減を着実に進めたものの国内外の市場金利上昇の影響を受け、同14.2%減の226億円となりました。また特別損失として株式市場低迷による投資有価証券評価損とともに、子会社である

### 厳しい事業環境を踏まえ、さらなる改革を 目指す新中期経営計画を策定しました

今後はリース会計基準の変更をはじめとする様々な法律・規則の改正を背景にノンバンク業界の競争は激化し、業界再編が加速すると見られます。一方で市場金利の上昇も予測されており、当社の経営環境がより厳しさを増すことは明らかです。

当社はこれまでも、経営環境の変化を見据えて事業構造の改革を進めてきました。お客様の事業パートナーとして多様な金融サービスの提供を通じ、金融収益に加え、手数料収益の伸長を図ってまいりました。

そうした取り組みの成果と最近の事業環境の激変を踏まえたうえで、当社は、強みである「メーカー系ファイナンス会社としての特長」、「地域に密着した全国ネットワーク」、

「法人から個人までの多彩な顧客層」を今後の成長へどう活かすかを改めて検討し、改革のスピードアップと徹底へ向け、新しく3カ年の新中期経営計画を策定しました。この計画では当社が追求してきた「モノ」にこだわる企業姿勢をより強く打ち出し、「“モノ”を専門とするNO.1金融サービス会社」を目指すことを明確にしています。このビジョンの実現へ向けて「収益構造の改革」、「海外事業の充実・拡大」、「経営基盤の強化」という3つの戦略を展開してまいります(詳細は3~5ページをご参照ください)。

## 「モノ」の価値を高める多彩なサービスを追求し、持続的成長を図ります

収益構造の改革では、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなどを充実させるほか、売掛金の回収や買掛金の決済、レンタル取引やオートリース取引、リサイクル・リース取引などを拡充してまいります。さらに今後注目される環境・資源・エネルギー問題や少子・高齢化社会、地域振興(官から民へ)、ネット社会に対応するため、新たな商品開発に積極的に取り組みます。海外事業については既存進出地域での事業拡大、新拠点による進出地域の拡大を通じて新たな成長軸とし、2010年度には当社の営業利益構成の約30%を目指します。経営基盤の強化では、情

報システムの再構築による生産性の改善および業務品質の向上を図ります。

新中期経営計画の実践を通じて、グループ全体の収益構造を多角化し、持続的成長への確かな基盤を作っていく所存です。

## 事業を通じて社会に貢献します

株主の皆様への利益配分につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、第51期の期末配当は1株当たり18円といたしました。年間配当は中間期末に実施した4円の記念配当により、前年比4円増額の40円となりました。

今回、新中期経営計画により当社の新たな取り組みがスタートしましたが、変わらない部分として、「モノ」にこだわってきた当社は、「モノ」を活かす循環型社会の実現に努めるとともに、透明性の高い経営の実践と社会貢献に積極的な姿勢を貫いてまいります。今後とも、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社」を目指して

日立キャピタルグループはこのたび、2008年度から2010年度までの3カ年新中期経営計画をスタートしました。「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社の確立をビジョンに掲げ、「収益構造の改革」、「海外事業の充実・拡大」、「経営基盤の強化」を戦略の柱に据え、数々の施策を実践してまいります。今回はこの新中期経営計画の内容を特集します。

### ■ 経営環境の変化を踏まえ持続的成長を目指す

リース業界においては、リース会計基準の変更などを背景に再編や規模の拡大が進んでいます。一方信販業界も、貸金業法、割賦販売法の改正の動きを受け大きく変わりつつあります。こうした環境下で今年創業51周年を迎えた当社は、次なる50年においても持続的成長を果たすことを目指してまいります。そのための事業構造の改革計画が、今回の新中期経営計画です。

### ■ 新たな経営ビジョン

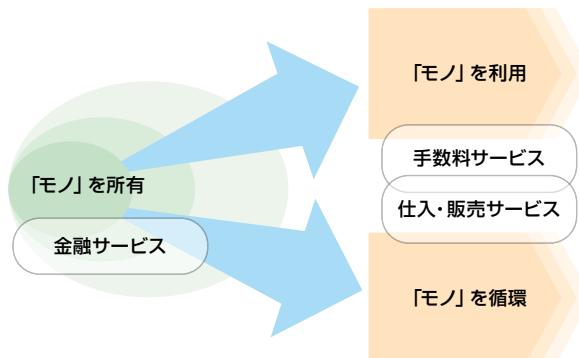
新中期経営計画のビジョンとして当社グループは、「モノ」

を専門とするNO.1金融サービス会社の地位確立を掲げました。当社の属する日立グループのモノづくりは、発電所、プラントから鉄道車両や建設機械、さらにはコンピュータ、家電製品、電子部品にいたるまで幅広い領域に及び、その技術レベルの高さと信頼性により、世界中のお客様から高い評価を受けてきました。新しいビジョンには、このモノづくりの伝統と各種ノウハウを強みとして、「モノ」を所有し、「モノ」を利用し、「モノ」を循環するなかで見いだされる多様なビジネスを伸ばし、複合的な収益構造を持つ新しいビジネスモデルを創り上げよう、という強い意志が込められています。地域とお客様に密着した営業活動という、当社の従来からの強みは維持したうえで、新たに複合的なサービスの提供を図り、ビジョンの達成を目指してまいります。

### ■ 2010年度(2011年3月期)の数値目標

・経常利益	310億円
・海外営業利益比率	28%
・ROA	1.0%以上
・ROE	6.5%以上
・自己資本比率	10%以上

### ■ 「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社



## ■ 柱となる3つの戦略

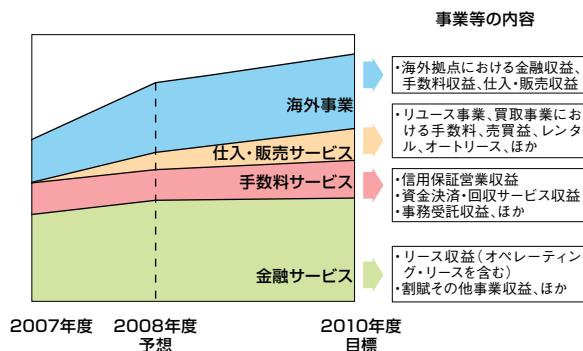
新中期経営計画を成し遂げる戦略として、「収益構造の改革」、「海外事業の充実・拡大」、「経営基盤の強化」を挙げています。

### ■収益構造の改革

リースや割賦などで金融収益を追求する従来型のビジネスは、競争の激化により収益性が低下することが予測されています。その一方で「モノ」の所有・利用・循環に付随する金融サービスでは、当社のようなメーカー系のファイナンス会社が優位性の高いビジネスを展開できます。そこで以下の4つのテーマに取り組み、持続的成長が可能な収益構造への転換を図ります。

一つ目は、「モノ」を基本とした金融収益の強化です。従来のファイナンス・リースに加え、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなどを充実させてまいります。二つ目は「モノ」の管理・受託に注目した手数料収益の拡大です。

### ■ 目指す事業ポートフォリオとその内容



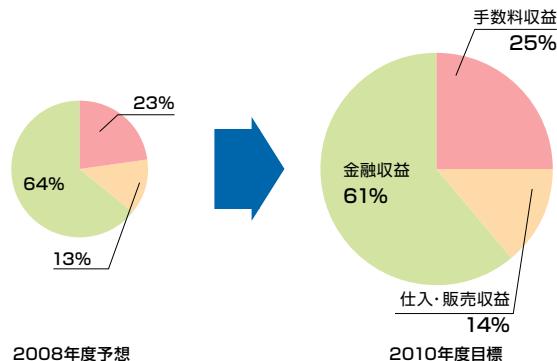
当社が培ってきたノウハウを活かし、機器の導入・運用管理・処分の受託を強化するほか、審査・与信・回収といった当社の強みを活かし、金融機関との提携ローンを拡充してまいります。三点目は「モノ」の利用価値、循環に注目した仕入・販売収益の拡充です。レンタルやオートリースのほか、リサイクル・リユース事業を強化してまいります。そして四つ目が、新たな市場への取り組みです。今後注目される環境・資源・エネルギー問題や少子・高齢化社会、地域振興（官から民へ）、ネット社会に対応するため、新たな商品を開発し積極的に取り組んでまいります。

なお、こうした一連の収益構造改革および収益基盤の強化を加速するために、事業提携、M&Aも積極的に検討し、推進してまいります。

### ■海外事業の充実・拡大

海外事業については、中長期的に当社グループの重要な分野として育成・強化を図っていきます。国内市場は少子・高齢化の影響もあり、今後の飛躍的な伸びを期待すること

### ■ 国内事業収益構造の改革



は難しい状況にあります。海外事業を成長戦略の一つとして推進することが、当社の持続的成長に大きく寄与するものと考えています。

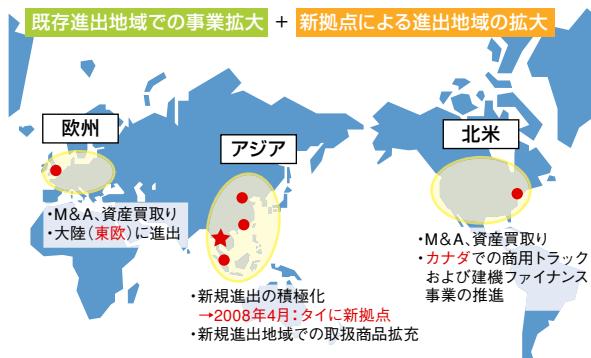
具体的にはアジア、欧州、北米の3地域のグループ会社を中心に拠点網を増やし、各地の個人や中堅・中小企業のお客様に向けた取り組みを行ってまいります。国内同様地域に密着したサービスを展開し、リースとクレジットのベンダーファイナンスを中心に事業拡大に努めます。重点地域として、アジアを最も有望な市場と見ています。すでにシンガポール、香港で実績を重ねており、今後はタイでのビジネスを拡大します。欧州ではイギリスでの実績をベースに、ポーランドなど東欧地域での営業活動に取り組む予定です。北米ではサブプライムローン問題の影響から米国市場の停滞が予測されるため、カナダを重点エリアにしております。

社グループは、情報システムの再構築による生産性の改善および業務品質の向上に取り組みます。まず情報システムの再構築では、会計・税務・法律や制度の変更に迅速に対応するための開発投資を行います。またお客様からの申込み・問い合わせなどをウェブ化(カスタマー・フロントシステム)することで、お客様の利便性を高めるとともに、営業効率および生産性向上の追求も図ります。また、業務品質の向上では、「Quality First」をスローガンに業務工程を常に見直すとともに、社員一人一人の「品質」レベルの向上を図るため、教育・訓練活動を行います。

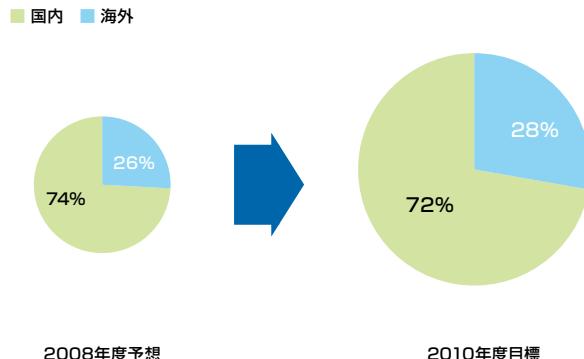
## ■経営基盤の強化

激変する経営環境のなか経営基盤を強化するため、当

### ■「海外事業」の戦略



### ■国内／海外の営業利益比率



## リースの会計基準が変わりました

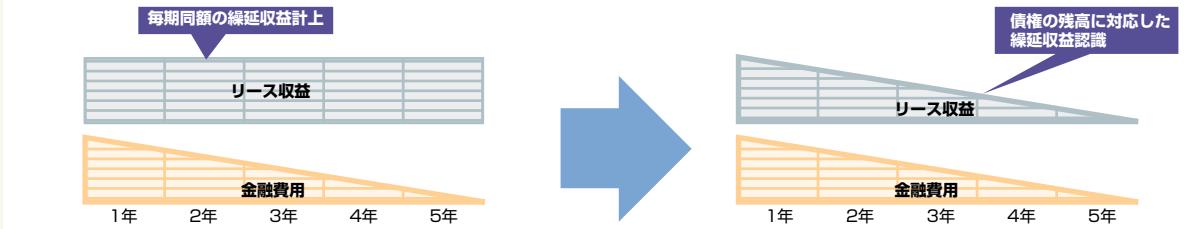
2008年4月より、リース会計基準の変更に加え、リース債権流動化の会計処理が変更されました。この改正は、リース取引契約を国際会計基準に合わせ賃貸借処理から売買処理に変更することを主旨としています。一連の変更に伴い当社でも、新しい会計処理に対応します。その主なポイントについてご紹介します。

### ●リース会計基準の変更について

今回の変更を当社のお客様側(リース導入企業様側)から見ると、これまでオフバランス処理が認められ、均等のリース料金で費用計上されてきた「所有権移転外ファイナンス・リース」が、賃貸借処理から売買処理に変更され貸借対照表に計上されることとなります。

また、これを当社側から見ると、リースを一般の貸付金と同様に扱い、収益を貸付金の利息同様に認識することになります。例えば契約期間が5年のリース物件では、5年間均等であったリース収益が、改正後は初年度が一番多く、以後、債権の残高額に応じた展開となります。

#### ■リース会計基準の変更のイメージ図(当社側)

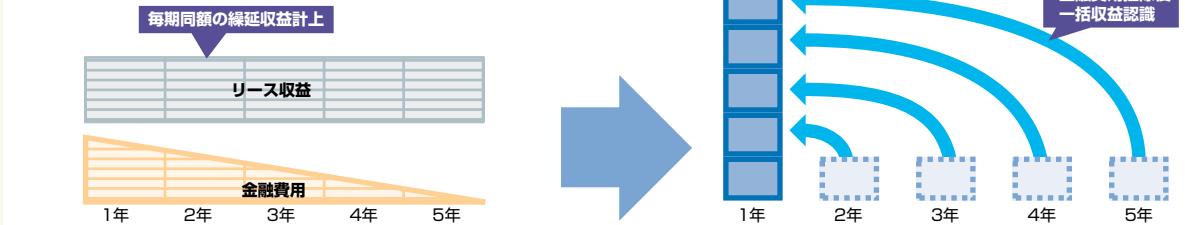


### ●リース債権流動化の会計処理の変更について

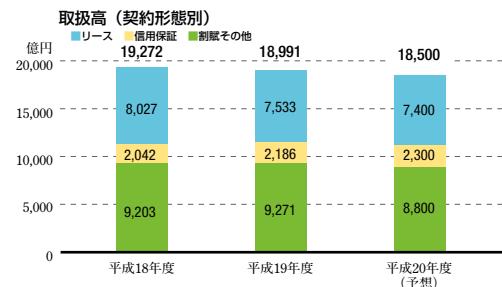
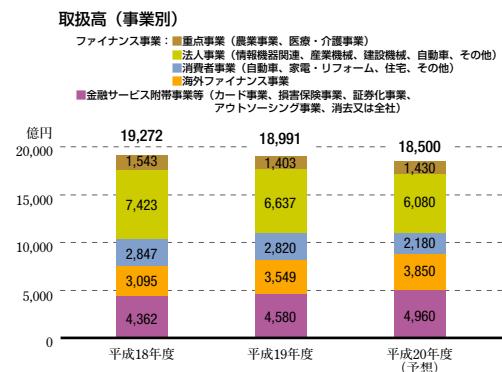
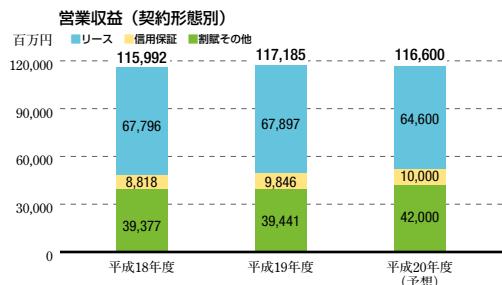
当社は財務戦略の一つとして、リース債権の流動化により資金調達をしてきました。従来は、流動化によって、リースの会計処理(損益)には、影響がありませんでした。

しかし今回の変更によって、流動化したリース債権については従来の「繰延収益認識」から「一括(売買)収益認識」へと変更するほか、過去に流動化したリース債権についてもこの認識変更を適用することとなりました。

#### ■リース債権の流動化の収益イメージ図(当社側)



# 当期の概況（連結）



## 経営成績

当期の営業収益は、「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」において自動車ファイナンスを強化するなど収益性の改善に努めた結果、前年比1.0%増の1,171億85百万円となりました。

営業利益は、業務の合理化等により販売管理費の削減に努めたものの、国内外の市場金利上昇の影響を受けた結果、前年比9.9%減の224億86百万円となり、経常利益も同14.2%減の226億円となりました。

また、この下半期におきまして、株式市場の低迷による投資有価証券の評価損および子会社である日立キャピタル損害保険株式会社の事業構造転換に伴う固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は前年比28.3%減の107億22百万円となりました。

なお、当社はグループ会社との効率的経営の実現を推し進めるため、英国子会社のヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCの完全子会社化および日立キャピタル損害保険株式会社の増資に対する引受けを実施いたしました。

## 事業別状況

### ●ファイナンス事業

ファイナンス事業では、リースにおいて選別受注に努めたことなどにより、取扱高は前年比3.3%減の1兆4,411億53百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンスの注力などにより同1.1%増の1,088億46百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同7.0%減の225億97百万円となりました。

### ●金融サービス附帯事業

アウトソーシング事業において、取引先の拡大に努めるとともに、給与・経理業務や債権回収業務などの受託業務にも注力してまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は前年比4.5%増の4,649億2百万円となりましたが、前年度においてカード子会社を吸収合併したことに伴い、セグメント間取引

として計上していた営業収益が計上されなくなったことなどにより、営業収益は同5.8%減の141億84百万円、営業利益は同2.0%減の22億75百万円となりました。

## 1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は前年比28.3%減の91円73銭となりました。また、ROEは4.5%、ROAは0.43%となりました。

## 自己資本比率

自己資本比率は前年比0.1%増の9.7%となりました。

## キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、現環境下における不測の事態を配慮し、前年末に比し183億37百万円増の1,003億66百万円といたしました。

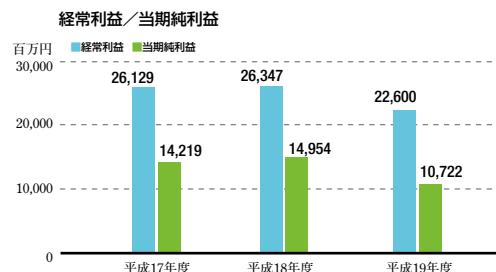
営業活動によるキャッシュ・フローは、流動化を積極的に行った結果、1,273億47百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、減価償却費 5,507億92百万円、資産の流動化による入金 1兆3,063億86百万円、資産の流動化に係わる決済 1兆2,366億48百万円および貸与資産の取得による支出 5,898億82百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ヒタチキャピタル(ユークー)PLCの株式を追加取得したことにより、114億6百万円の資金流出となりました。

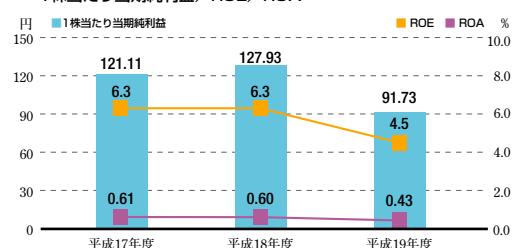
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債残高の圧縮を行い、970億17百万円の資金流出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,159億40百万円の資金流入となりました。

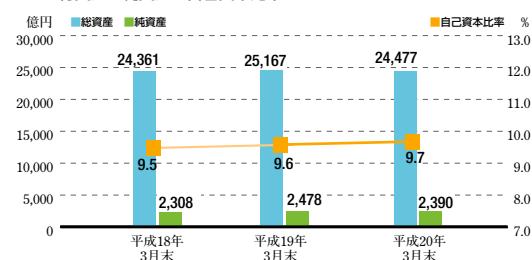
※純資産の算定にあたり、平成19年3月末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。



1株当たり当期純利益／ROE／ROA



総資産／純資産／自己資本比率



# 連結業績

## ■ 連結貸借対照表

科目	第51期	第50期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>731,945</b>	<b>785,990</b>
現金及び預金	26,358	23,981
受取手形及び売掛金	609,126	629,290
関係会社預け金	74,008	58,048
有価証券	4,691	2,392
繰延税金資産	10,203	6,348
その他	17,979	76,486
貸倒引当金	△ 10,422	△ 10,556
<b>固定資産</b>	<b>1,715,846</b>	<b>1,730,731</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,378,421</b>	<b>1,402,244</b>
貸与資産	1,371,529	1,395,224
建物及び構築物	2,136	1,578
機械装置及び車両運搬具	1,935	1,916
器具備品	1,358	2,049
土地	1,462	1,476
<b>無形固定資産</b>	<b>254,331</b>	<b>275,471</b>
貸与資産	243,915	269,133
のれん	5,664	1,676
その他	4,750	4,661
<b>投資その他の資産</b>	<b>83,093</b>	<b>53,015</b>
投資有価証券	47,887	19,352
繰延税金資産	1,004	2,174
その他	34,207	31,501
貸倒引当金	△ 5	△ 13
<b>資産合計</b>	<b>2,447,791</b>	<b>2,516,721</b>

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期	第50期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,078,058</b>	<b>1,066,988</b>
支払手形及び買掛金	325,470	322,893
短期借入金	128,536	97,700
コマーシャル・ペーパー	69,236	166,724
1年以内償還予定の社債	130,065	83,820
1年以内返済予定の長期流動化支払債務	354,674	331,489
未払法人税等	5,928	5,001
繰延税金負債	1,401	930
ローン保証引当金	3,400	3,300
その他	59,344	55,128
<b>固定負債</b>	<b>1,130,655</b>	<b>1,201,835</b>
社債	240,236	299,074
長期借入金	221,423	245,425
長期流動化支払債務	625,940	618,687
繰延税金負債	2,442	3,115
退職給付引当金	4,902	5,000
役員退職慰労引当金	881	1,223
保険契約準備金	10,222	9,957
その他	24,606	19,351
<b>負債合計</b>	<b>2,208,714</b>	<b>2,268,824</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>240,428</b>	<b>234,382</b>
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	198,800	192,754
自己株式	△ 14,328	△ 14,327
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 2,786</b>	<b>6,590</b>
その他有価証券評価差額金	994	4,378
繰延ヘッジ損益	△ 1,750	423
為替換算調整勘定	△ 2,030	1,788
<b>少数株主持分</b>	<b>1,435</b>	<b>6,924</b>
<b>純資産合計</b>	<b>239,077</b>	<b>247,897</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,447,791</b>	<b>2,516,721</b>

## ■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期	第50期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>営業収益</b>	<b>117,185</b>	<b>115,992</b>
事業収益	115,362	114,811
金融収益	1,823	1,181
<b>営業費用</b>	<b>94,699</b>	<b>91,029</b>
販売費及び一般管理費	62,439	63,849
金融費用	32,259	27,179
<b>営業利益</b>	<b>22,486</b>	<b>24,963</b>
<b>営業外収益</b>	<b>179</b>	<b>1,521</b>
<b>営業外費用</b>	<b>66</b>	<b>137</b>
<b>経常利益</b>	<b>22,600</b>	<b>26,347</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,095</b>	<b>—</b>
投資有価証券評価損	1,516	—
固定資産減損損失	578	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>20,504</b>	<b>26,347</b>
法人税、住民税及び事業税	9,935	8,242
法人税等調整額	△ 56	2,416
少数株主利益	△ 96	733
<b>当期純利益</b>	<b>10,722</b>	<b>14,954</b>

## ■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第51期	第50期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,347</b>	<b>95,412</b>
税金等調整前当期純利益	20,504	26,347
減価償却費	550,792	553,423
資産の流動化による入金	1,306,386	1,231,992
資産の流動化に係わる決済	△ 1,236,648	△ 1,210,071
貸与資産の取得による支出	△ 589,882	△ 612,698
その他	76,194	106,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,406</b>	<b>△ 5,516</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 97,017</b>	<b>△ 93,092</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 585</b>	<b>243</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>18,337</b>	<b>△ 2,953</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>82,029</b>	<b>84,982</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>100,366</b>	<b>82,029</b>

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第51期										
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△ 14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	<b>247,897</b>
<b>連結会計年度中の変動額</b>											
剰余金の配当			△ 4,675		△ 4,675						△ 4,675
当期純利益			10,722		10,722						10,722
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 3,383	△ 2,174	△ 3,818	△ 9,376	△ 5,488	△ 14,865
<b>連結会計年度中の 変動額合計</b>	—	0	6,046	△ 1	6,045	△ 3,383	△ 2,174	△ 3,818	△ 9,376	△ 5,488	△ 8,819
平成20年3月31日残高	9,983	45,972	198,800	△ 14,328	240,428	994	△ 1,750	△ 2,030	△ 2,786	1,435	<b>239,077</b>

# 個別業績

## ■ 要約個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期	第50期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	424,927	487,801
固定資産	1,549,333	1,550,920
有形固定資産	1,193,171	1,210,389
無形固定資産	244,850	269,902
投資その他の資産	111,311	70,627
資産合計	1,974,260	2,038,721
<b>負債の部</b>		
流動負債	877,999	889,123
固定負債	884,913	938,426
負債合計	1,762,912	1,827,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本	210,358	206,794
(うち、資本金)	(9,983)	(9,983)
評価・換算差額等	989	4,377
純資産合計	211,347	211,172
負債純資産合計	1,974,260	2,038,721

## ■ 要約個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第51期	第50期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	69,614	69,503
営業費用	53,646	51,015
営業利益	15,968	18,488
営業外収益	165	963
営業外費用	56	107
経常利益	16,077	19,344
特別利益	—	—
特別損失	1,516	706
税引前当期純利益	14,560	18,638
当期純利益	8,240	10,997

※期末配当は、1株につき18円とさせていただきます。

## ■ 個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第51期											純資産 合計	
	株主資本												評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金											
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794	4,377	4,377	211,172
<b>事業年度中の変動額</b>													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—			—
剰余金の配当							△4,675	△4,675		△4,675			△4,675
当期純利益							8,240	8,240		8,240			8,240
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△3,388	△3,388	△3,388
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△3,435	3,564	△1	3,563	△3,388	△3,388	175
平成20年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,713	170,168	△14,328	210,358	989	989	211,347

## オフィスIT機器の導入から処分までをトータルにサポート

### —中堅・中小企業向けに包括運用・管理サービスを提供

日立電子サービス株式会社殿との協業により、中堅・中小企業向けに、PC、プリンタなどオフィスIT機器の導入から処分にいたるまで、包括的に運用・管理する新しいサービスを2007年10月末から開始しています。

企業のオフィスIT機器への依存度が進む一方、その運用管理への要求は内部統制や環境経営の面から高度化しています。そのため中堅・中小企業にとっては、導入時の資金負担に加え、導入後の運用管理が重荷となっています。

新サービスでは、導入時から処分までの運用・管理(調達、

導入、賃貸借、増設、移設、故障対応、棚卸実査、データ消去、物件処分)を包括して提供します。お客様には、ファイナンスの活用による初期投資の抑制はもちろん、その後のIT機器管理業務の軽減を通じ、コスト削減や人員のコア事業集中といったメリットをもたらします。当社はこうしたサービスを通じ経営効率化をご提案するほか、処分後の有効活用をも含めた資源の無駄のない社会の実現に取り組んでまいりたいと考えています。

## ウェブサイトを活用して リユース事業を促進

### —中古半導体製造装置ビジネスの充実

当社は従来から循環型ビジネスの拡充に取り組んでおりますが、特に、リース・レンタル終了資産を含む中古機器・装置のリユース・ビジネスについては、ウェブサイトなど多彩なチャンネルを活用してサービスを展開しています。中古半導体製造装置の販売もその一つです。製品情報サイトには、当社リース契約が終了した、もしくは終了予定の装置、提携先からの販売委託装置、当社購入の販売用装置の3カテゴリーで、280以上の中古半導体製造装置をラインアップしています。メーカー系リース会社の強みである高度な設備評価スキルを発揮し、高額な機器をリーズナブルに使いたいデバイスメーカーのニーズにお応えすることで、循環型社会の一翼を担っています。



中古半導体製造装置のご紹介ウェブサイト

## 食品などの残留農薬 分析サービスを開始

### —農業関連の事業者をサポートし、食の安全・安心に貢献

日立協和エンジニアリング株式会社殿と協同で、残留農薬の“ポジティブリスト制度\*”に対応した食品分析サービスの提供を2008年2月から本格スタートしています。検査対象として全農産物・堆肥・水質・土壌・作物体をカバーし、お客様から依頼を受けた検体を分析して、残留農薬のデータを抽出・提供します。農産物の生産者・加工業者・販売業者といったお客様の厳密な農薬管理に役立てていただき、日本における食の安全・安心を側面からサポートします。

\*ポジティブリスト制度:食品に含まれる農薬等を今まで以上に厳しく規制する制度であり、一定量以上の農薬等が残留する食品の販売等を禁止するもの。2006年5月に施行され、原則としてすべての農薬・抗生物質・合成抗菌剤等について、加工食品を含む全ての食品が規制対象となっています。



液体クロマトグラフ質量分析計

# 日立キャピタルの概要

## ■ 会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,418名
連結取扱高	1兆8,991億66百万円
社債発行格付*	「AA <sup>-</sup> 」(R&I)、 「AA <sup>-</sup> 」(JCR)、 「A <sup>-</sup> 」(S&P)
短期社債発行格付*	「a-1 <sup>+</sup> 」(R&I)、 「J-1 <sup>+</sup> 」(JCR)、 「A-2」(S&P)

※平成20年5月末現在

## ■ 日立キャピタルグループ (平成20年3月31日現在)

### 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社  
日立キャピタル債権回収株式会社  
日立キャピタルサービス株式会社  
日立キャピタルオートリース株式会社  
日立キャピタル証券株式会社  
日立トリプルウィン株式会社  
積水リース株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
中セキキャピタル株式会社  
日立キャピタル綾瀬SC株式会社  
日立キャピタル信託株式会社  
権太坂スクエア株式会社

### 海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.  
Hitachi Capital (UK) PLC  
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.  
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.  
Hitachi Capital Reinsurance Ltd.  
Hitachi Capital Credit Management Ltd.  
Hitachi Capital America Corp.  
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.  
日立租賃 (中国) 有限公司

## ■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

## ■ 役員 (平成20年6月23日現在)

### 取締役

取締役会長	八木良樹*
取締役	高野和夫
取締役	三浦和哉
取締役	大木幸雄
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	森和廣*

※ 会社法第2条第15号に定める  
社外取締役であります。

### 執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
代表執行役 執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	百井啓二
執行役常務	北浦康夫
執行役常務	島田諭一郎
執行役常務	川部誠治

# 株式の状況

## ■ 株式の状況

(平成20年3月31日現在)

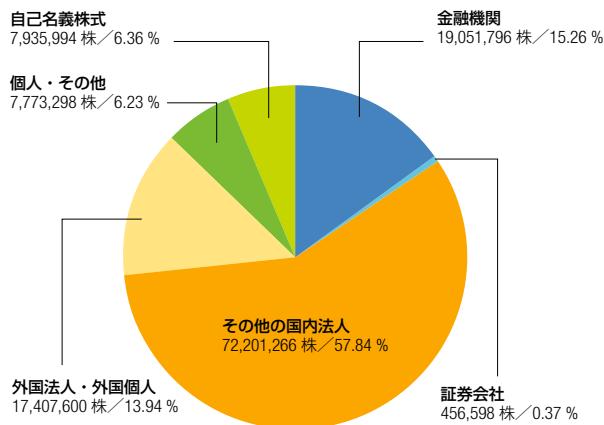
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	7,513名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	67,246	57.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,652	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,598	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,472	2.97
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
メロンバンク エヌイー・アズエージェント フォー イッツクライアント メロンオムニバス・ユー・エス・ベンション	1,679	1.44
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	1,161	0.99
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウト	804	0.69
日立キャピタル社員持株会	800	0.69
株式会社日立ビルシステム	738	0.63
計	87,479	74.92

(注) 上記の他、当社は自己株式7,935千株を保有しております。

## ■ 所有者別株式分布状況

(平成20年3月31日現在)



# 株式についてのご案内

## 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## 剰余金の配当の受領株主確定日

毎年3月31日および9月30日

## 定時株主総会の基準日

毎年3月31日

## 株主名簿管理人

東京証券代行株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目7番1号

東京証券代行株式会社 代行本部

[お問い合わせ先]

☎0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

## 公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付けております。

- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

## ● 諸届出用紙のご請求

住所・届出印などの変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書の諸届出用紙のご請求につきましては、次の方法もご利用になれます。

[電話(自動応答)によるご請求]

☎0120-16-5805

[インターネットによるご請求]

東京証券代行株式会社のホームページ(<http://www.tosyodai.co.jp>)から、インターネットメールによる用紙のご請求ができます。また、プリンターを使用して用紙を印刷することもできます。

表紙

## 第19回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲スイスイパズル

### OSACO.T さん

(オサコ・ティ)

#### プロフィール

1963年生まれ。東京都在住。  
1986年桑沢デザイン研究所卒業後、デザイナーとして映像制作会社勤務。その後、フリーランスとなり、さまざまなメディアでイラストレーターとして活

躍するも、発病後、仕事を断念。現在は、作業所「あとりえ ふぁんとむ」にて皮工芸をしながら、自宅療養を続け、きり絵を中心とした制作活動を行っている。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、1995年から、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード: 8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118

